令和6年 4月19日

## 令和5年度 特別の教育課程の実施状況等について

埼玉県		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
上尾市立中央小学校	上尾市教育委員会	公立

1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価・保護者評価 の結果公表に関する情報

自己評価結果の	上尾市立中央小学校ウェブサイト	
公表ウェブサイト名・URL等	令和5年度特別の教育課程の自己評価結果について	
	http://172.30.51.1/uploaded/life/367228_960491_misc.pdf	
学校関係者評価結果の	上尾市立中央小学校ウェブサイト	
公表ウェブサイト名・URL等	令和5年度特別の教育課程の学校関係者評価結果について	
	http://172.30.51.1/uploaded/life/367228_960492_misc.pdf	
保護者評価結果の	上尾市立中央小学校ウェブサイト	
公表ウェブサイト名・URL等	令和5年度特別の教育課程の保護者評価結果について	
	http://172.30.51.1/uploaded/life/367228_960493_misc.pdf	

#### 2. 特別の教育課程の内容

### (1)特別の教育課程の概要

本市では、これまでALTの配置や、各校、カリキュラム・マネジメントにより、柔軟な時間割の編成を行う(時間割・日課表・年間行事計画等の工夫、モジュール学習、週29コマ等)など、英語教育を推進してきた。平成30年度から、小学校3・4学年で35時間を、小学校5・6学年で70時間の活動型の英語教育として、外国語活動を実施してきた。

また、令和元年度から、小学校 1・2年生においては、学校教育法施行規則第51条に定められる授業時数以外で、年間10時間程度の外国語活動を実施するほか、英語の授業以外に、休み時間等を活用し、児童とALTが自由に会話を楽しむイングリッシュトークの実施を通して、日常的にALTと触れ合う機会を充実させ成果を上げてきた。学習指導要領の完全実施に伴い、新たに、これまでの取組をさらに発展させるため、以下の内容で取り組む。

- ア 小学校 1・2 学年において、1年生は年間34時間、2年生は年間35時間、生活 科の時間を削減し、英語活動を実施する。
- イ 本市の研究組織である英語活動充実のための検討委員会は、上記アの時間を活用し、 コミュニケーション能力を育成するためカリキュラム及び教材を研究・開発する。

- (2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性本市は、以下のようなニーズに応えるため、市内全小学校が教育課程特例校として、「進んで英語を話せる上尾の子を育てる」ことを目指し、英語活動を通して、グローバル化社会で活躍する力を育成する。
  - ア 小学校低学年段階から言語活動に慣れ親しませることによる、小・中学校英語教育 の充実や、英語によるコミュニケーションを主体的に図ろうとする児童生徒の育成。
- (3)特例の適用開始日 令和2年4月1日
- (4)取組の期間 無期限
- 3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果
- (1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況
  - (・計画通り実施できている
    - ・一部、計画通り実施できていない
    - ・ほとんど計画通り実施できていない
- (2)実施状況に関する特記事項
  - ・小学校第1・2学年において、1年生は年間34時間、2年生は年間35時間、生活 科の時間を削減し、英語活動を実施した。
  - ・45分授業ではALTと連携し、「Greetings・About today・English songs・Small Talk・Today's Can-Do・Chant・Activity・Reflection・Greetings」という流れでコミュニケーションに慣れ親しませながら、自分の考えや気持ちを伝え合う力を育成した。
  - ・校内研修を年2回実施し、英語力や英語指導力の向上に努めた。
  - ・学校課題研究の研究主題を踏まえ、ICT端末を効果的に活用した授業を軸とした授業研究会を開催した。
- (3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況
  - (・)実施している
    - 実施していない

### く特記事項>

- ・学校公開では外国語活動や外国語科の授業参観を公開した。
- ・学校運営協議会で英語教育の取組を紹介した。

#### 4. 実施の効果及び課題

(1)特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係本特例は「進んで英語を話せる上尾の子を育てる」ことを目指し、小・中9年間を見通した英語教育を推進するものである。

本校の英語活動実態調査・意識調査の結果を分析すると、「積極的に英語活動を推進している。」の項目では、保護者・学校評価関係者・教職員のすべてにおいて肯定的な回答が75%以上を占めており、本校の英語活動は一定の評価を得ていると言える。

しかしながら、その他4項目では、学校評価関係者・教職員の100%近くが肯定的な回答をしているのに対し、保護者では4項目で肯定的な回答が平均6割程度に留まっている。本校の英語活動に対する認識の乖離が見られる。自由記述による回答では、もっと授業参観や学校公開での参観を希望する声もある。

故に保護者の理解促進のために、より積極的に英語活動の授業を公開する必要がある。 また少数ではあるが、早期による英語教育への懸念を抱く意見もある。児童に英語に対 する苦手意識をもたせない取り組みの工夫の強化が必要不可欠である。授業の導入場面 やアクティビティの研修を重ねていきたい。

#### (2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本校では、ALTが常駐配置されているため、児童は授業以外でもネイティブ・スピーカーの生きた英語を体感し、実生活に近い状況での英語によるコミュニケーションを経験したり、異文化に触れたりしている。そのため自然と他国を尊重する心を育めている。

また、ALTの問いかけに対して無反応の児童がほぼおらず、積極的にコミュニケーションを図ることができていた。英語活動で慣れ親しんだ語彙や表現を活用して、互いの考えや気持ちを伝え合うことができる児童が増えているとともに、コミュニケーション能力が着実に育成できており、特例校の取組の効果が表れている。

一方で、低学年担当のALTは、週1日の勤務であるため、学級数や時間割の関係ですべての低学年学級を担当できなかったり、打ち合わせ時間が限られたりするなどの課題があり、常勤のALTと協力して、何とかやり繰りしている状況であった。低学年担当の勤務日を1日でも増やしてもらえるようお願いしていきたい。

# 5. 課題の改善のための取組の方向性

4に示すような課題を踏まえて、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図りながら、今後は学習指導要領の趣旨を踏まえた学習評価を進めていくことが重要であると考えている。外国語担当教諭やALT等で作成した指導案例及び教材の活用、また、市教委主催の研修を活用しながら、児童の積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を推進していく。